

法科大学院におけるICTの 活用状況調査（結果概要）

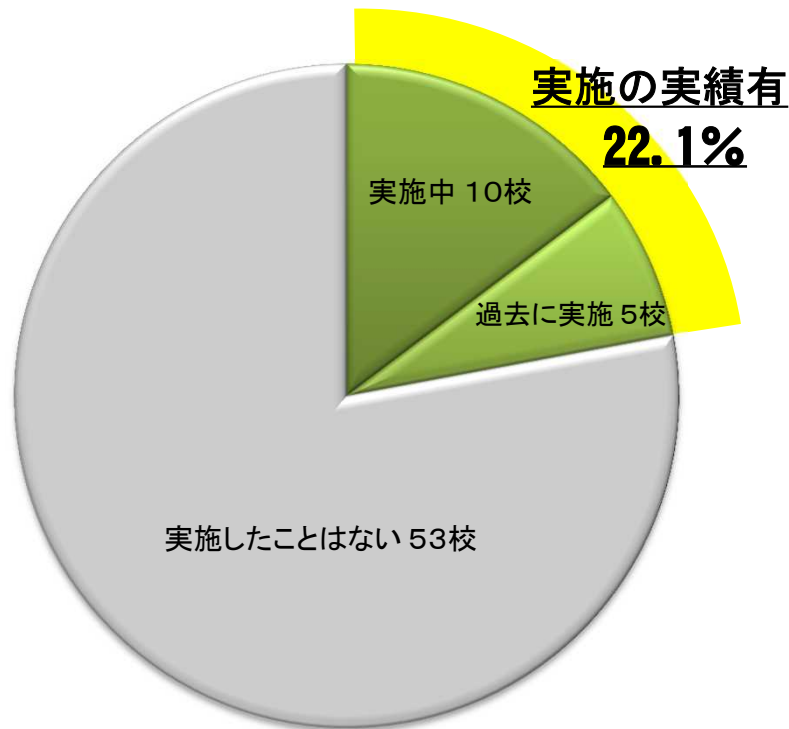
調査期間：平成28年7月7日～7月22日

対象大学：募集停止校を含む全ての法科大学院（68校）

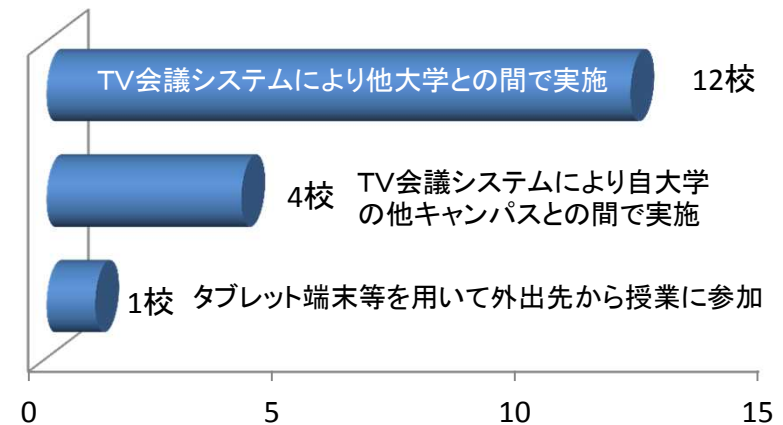
遠隔授業の実施状況について

- ✓ 全体の約2割の法科大学院が、これまでに遠隔授業を実施。
- ✓ 実施校の多くは、他大学との連携や社会人の利便性向上のために遠隔授業を活用。

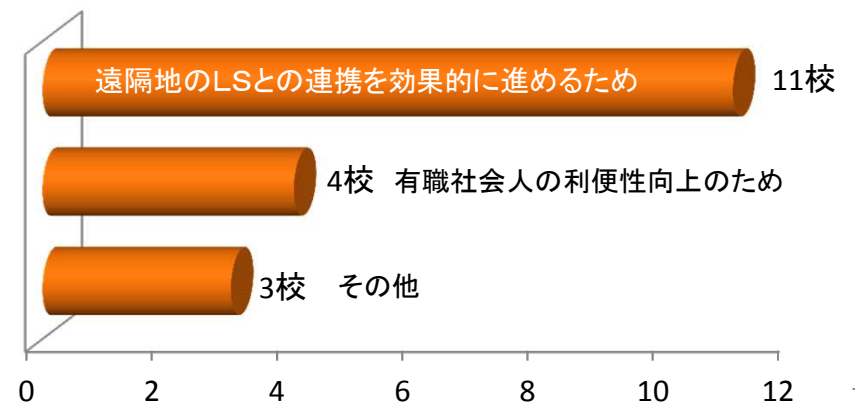
● 遠隔授業の実施の有無(N=68)



● 遠隔授業の実施方法(N=15) 複数回答可



● 遠隔授業実施の目的や理由(N=15) 自由記述

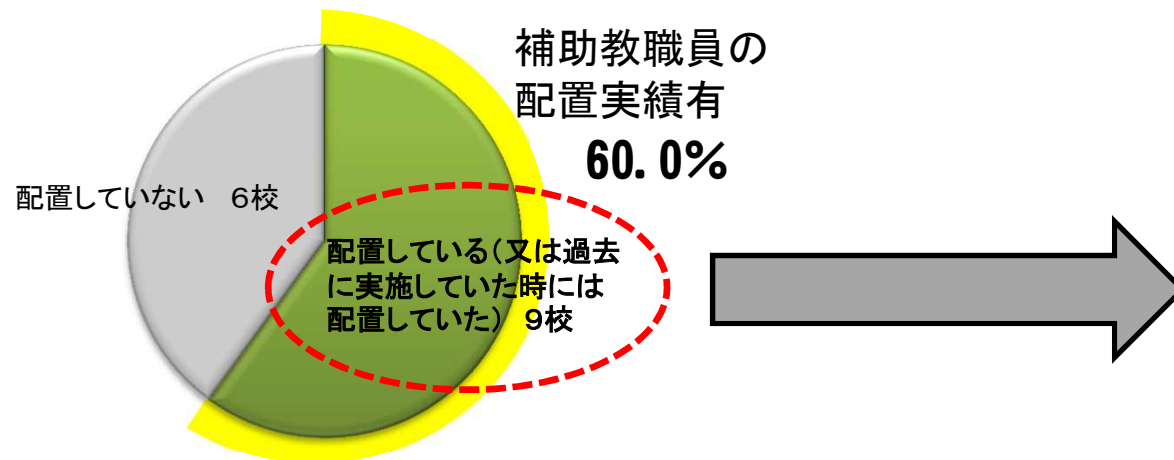


※ 自由記述については、回答内容を項目別にまとめているため、各項目の合計は回答校数と一致しない。

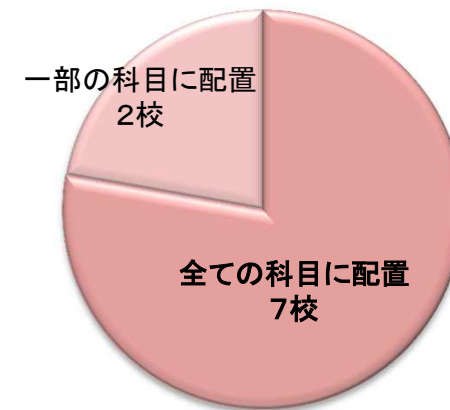
補助教職員の配置について

- ✓ 遠隔授業を実施している大学のうち約半数が全ての科目に補助教職員を配置。
- ✓ 配置される補助教職員の多くは法科大学院を担当する事務職員で、機材の使用補助や障害発生時における対応が主な役割となっている。

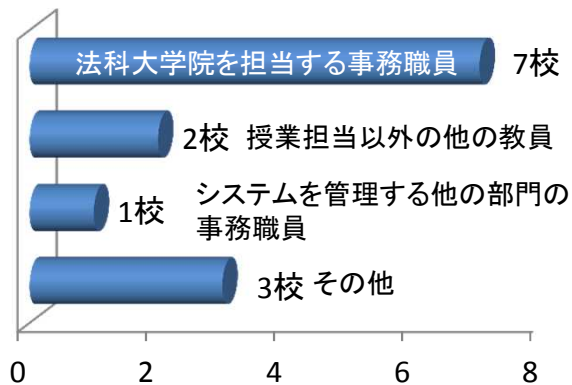
● 補助教職員の配置の有無 (N=15)



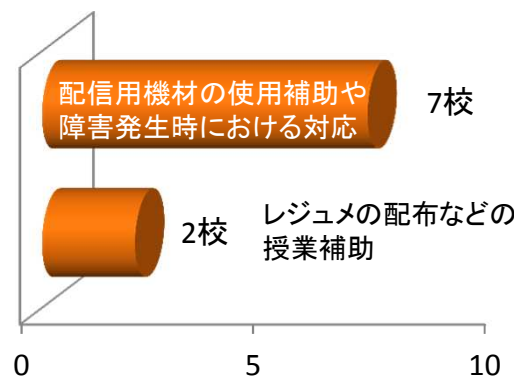
● 補助教職員の配置科目 (N=9)



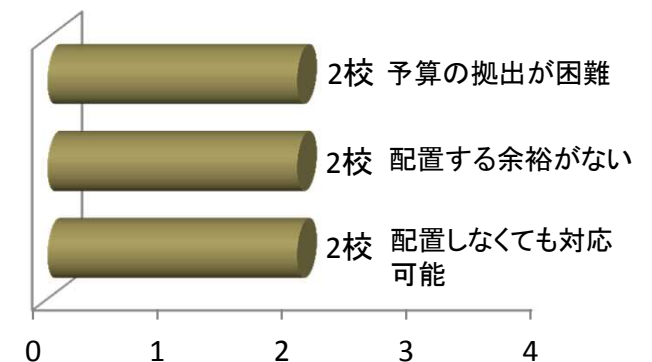
● 補助教職員の身分 (N=9) 複数回答可



● 補助教職員の役割 (N=8) 任意回答・自由記述



● 補助教職員を配置していない理由 (N=6) 任意回答・自由記述

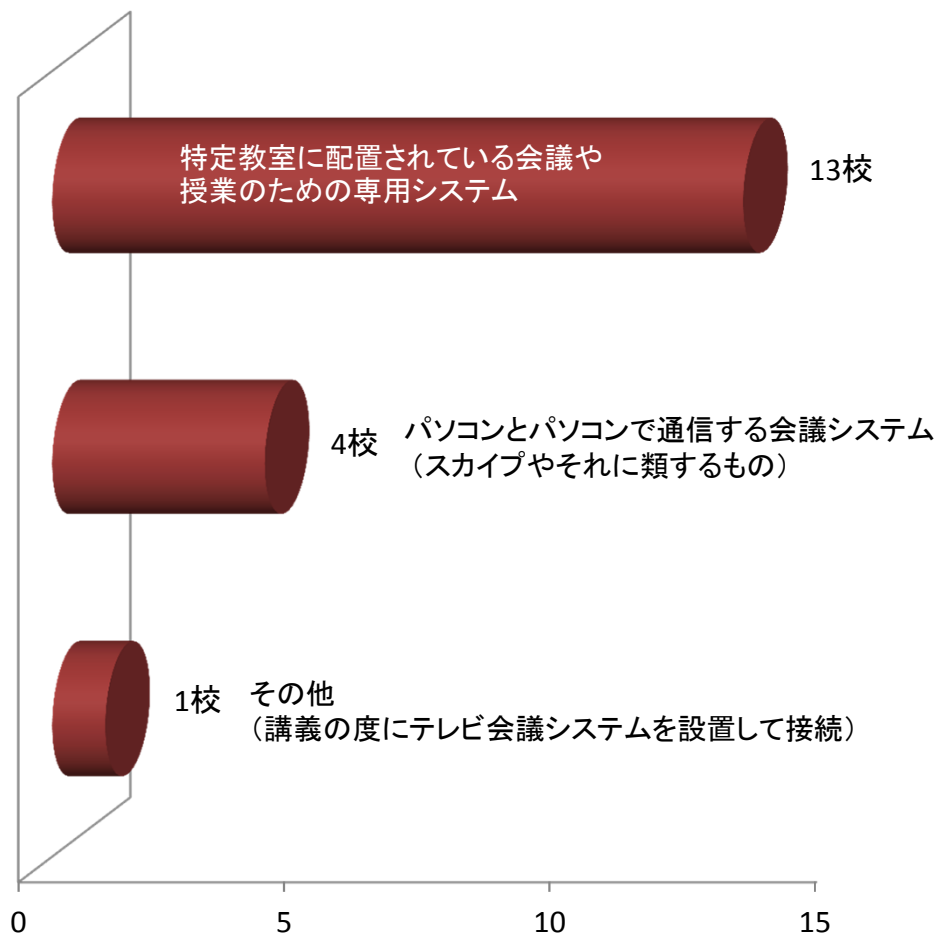


※ 自由記述については、回答内容を項目別にまとめているため、各項目の合計は回答校数と一致しない場合がある。

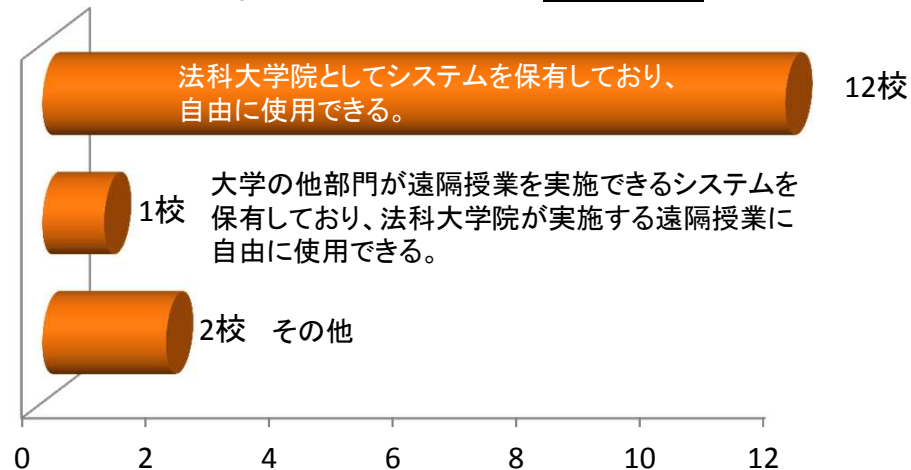
遠隔授業に用いるシステム・機材について

- ✓ 多くの法科大学院が会議や授業のために配置されている専用のシステムを用いて、遠隔授業を実施。
- ✓ 法科大学院としてシステムを保有しているところが多数であり、その操作等の詳細を把握しているのは、法科大学院の事務職員。

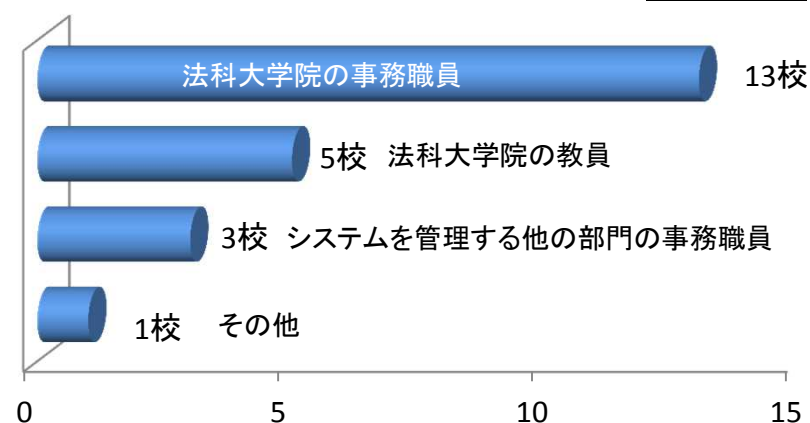
● 遠隔授業に使用するシステム(N=15) 複数選択可



● システムの管理状況(N=15) 複数選択可



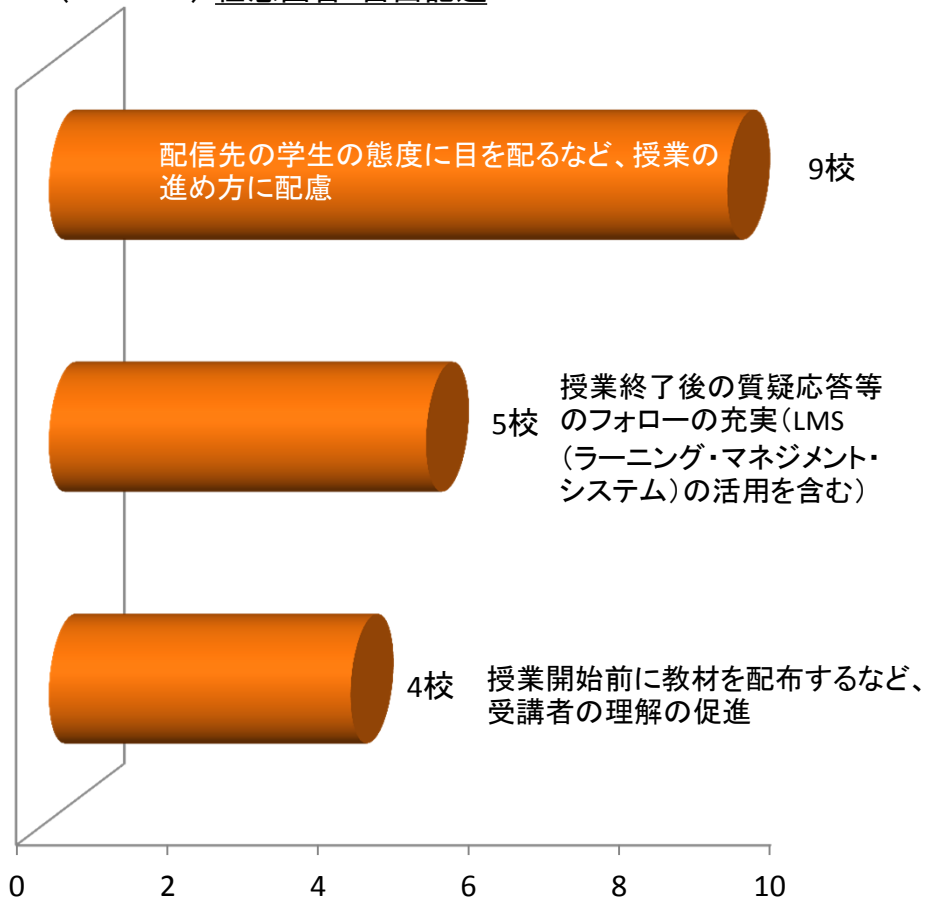
● システムの操作に詳しい者(N=15) 複数選択可



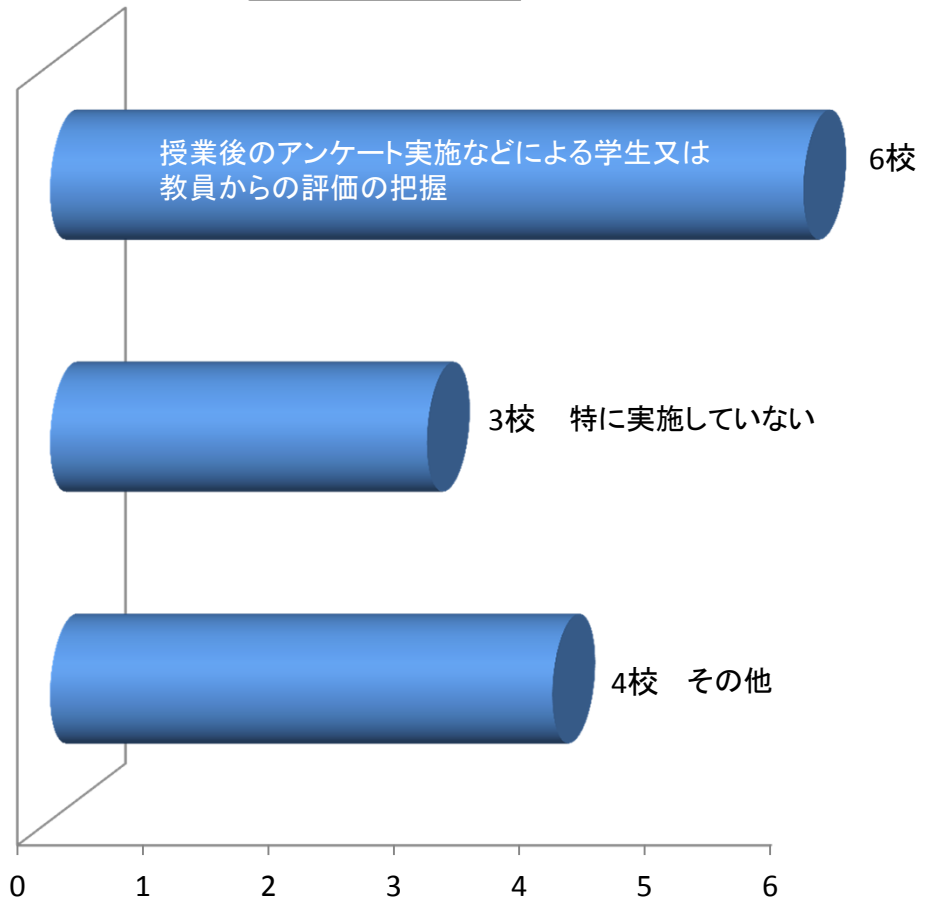
教育効果を創出するための工夫と事後評価・検証について

- ✓ 面接授業に相当する教育効果を創出するための工夫として、授業の進め方に配慮している法科大学院が多数。
- ✓ 事後評価・教育効果の検証については、アンケートなどにより学生又は教員からの評価により把握。

● 面接授業に相当する教育効果を創出するための工夫 (N=15) 任意回答・自由記述



● 遠隔授業に対する事後評価・教育効果の検証の実施 (N=13) 任意回答・自由記述

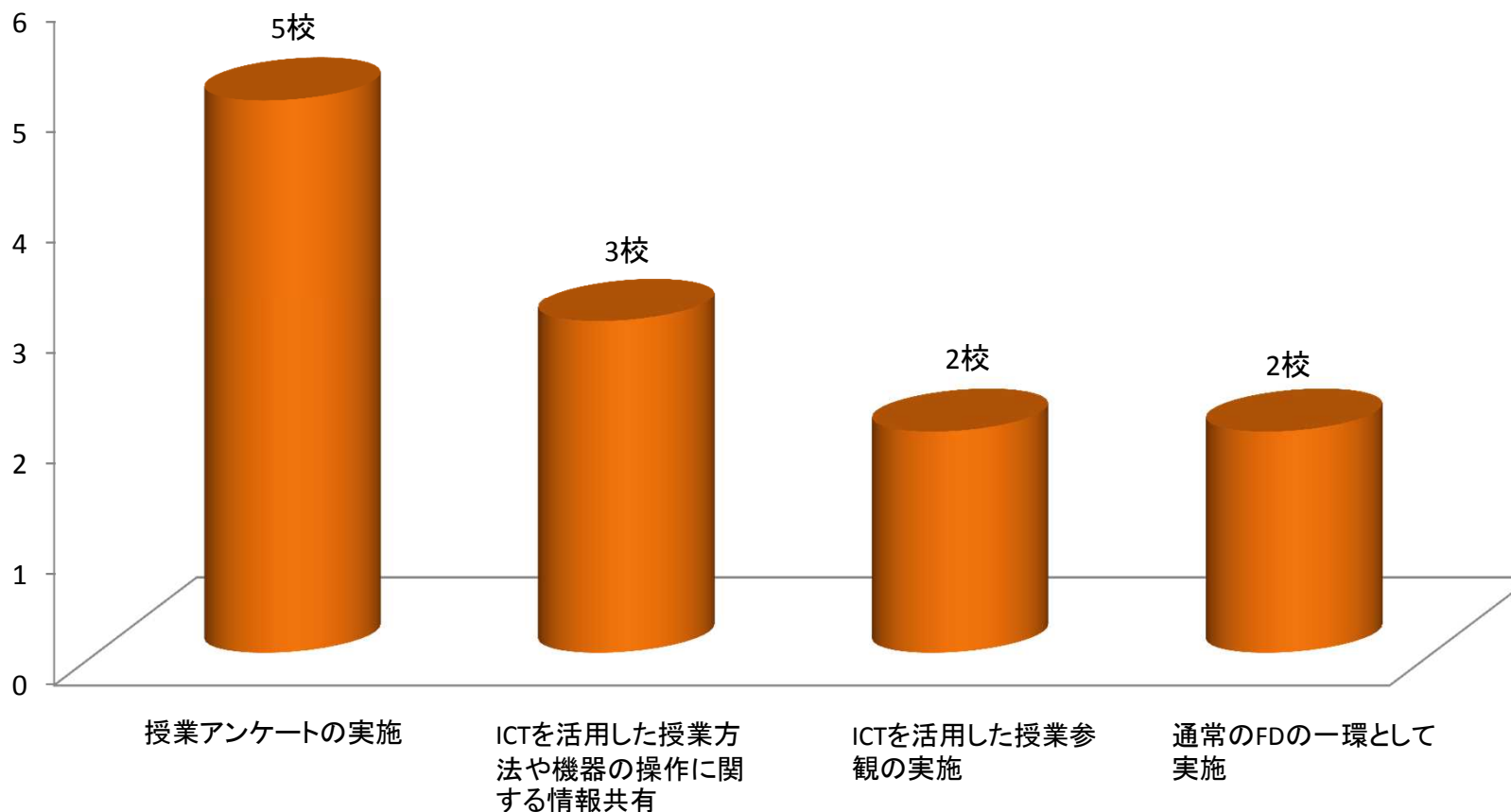


※ 自由記述については、回答内容を項目別にまとめているため、各項目の合計は回答校数と一致しない場合がある。

遠隔授業に関するFD・SDの実施について

- ✓ 遠隔授業に関するアンケートを教員・受講生対象に行い、アンケート結果の検討を行っている場合が多数。
- ✓ 遠隔授業に関して、何らかのFD・SDを実施している場合が多数。

● 遠隔授業に関するFD・SDの実施(N=9) 任意回答・自由記述

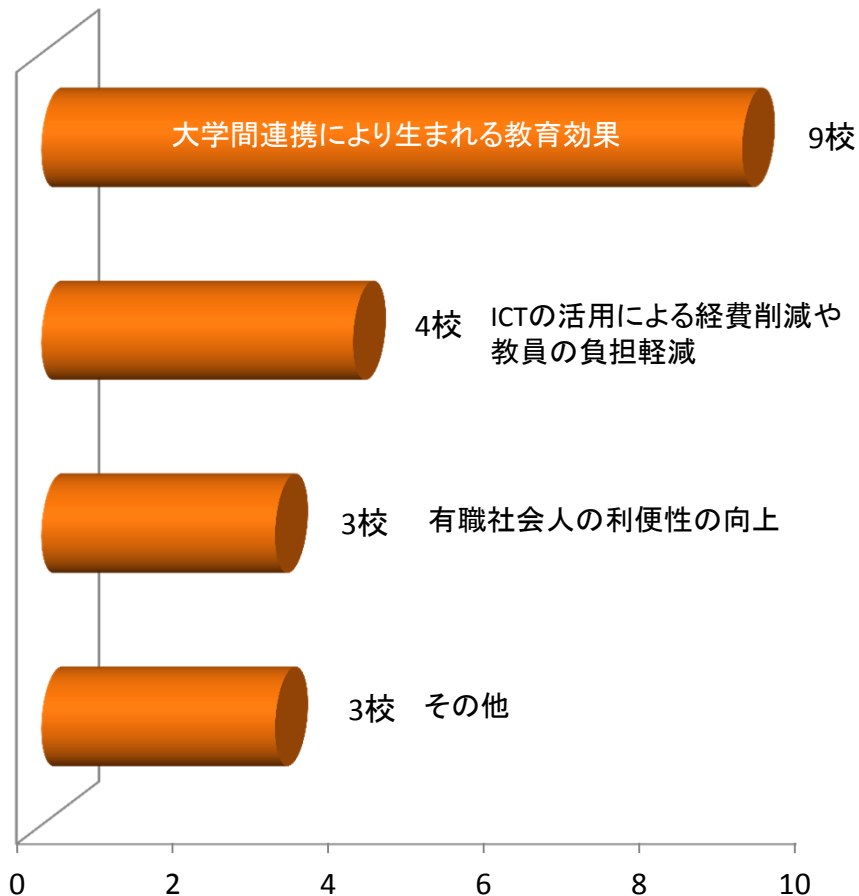


※ 自由記述については、回答内容を項目別にまとめているため、各項目の合計は回答校数と一致しない。

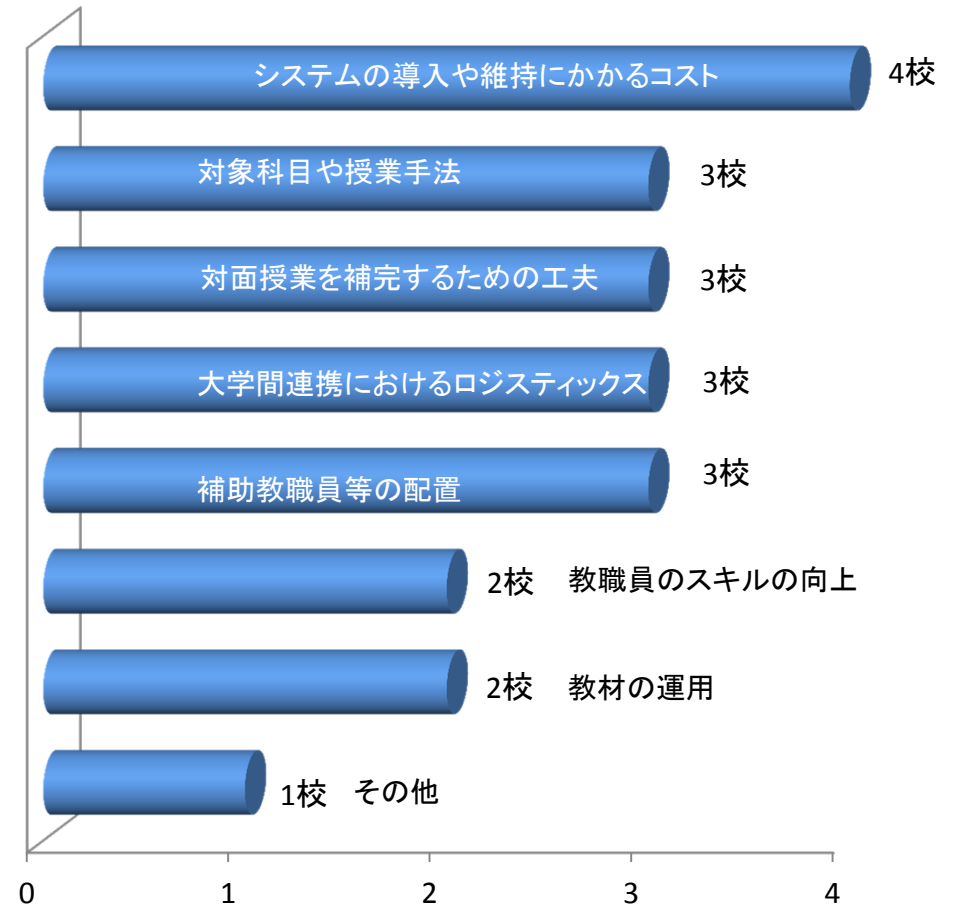
遠隔授業の利点と課題について

- ✓ 遠隔授業を実施する利点として、多くの法科大学院が、大学間連携により互いの教育資源を共有できることから生じる、教育水準の向上や多様化を挙げている。
- ✓ 一方、遠隔授業の問題点・課題として、システムにかかるコスト、対象科目や授業方法などハード面・ソフト面の両面が課題として挙げられている。

● 遠隔授業の利点 (N=15) 任意回答・自由記述



● 遠隔授業の問題点・課題 (N=14) 任意回答・自由記述

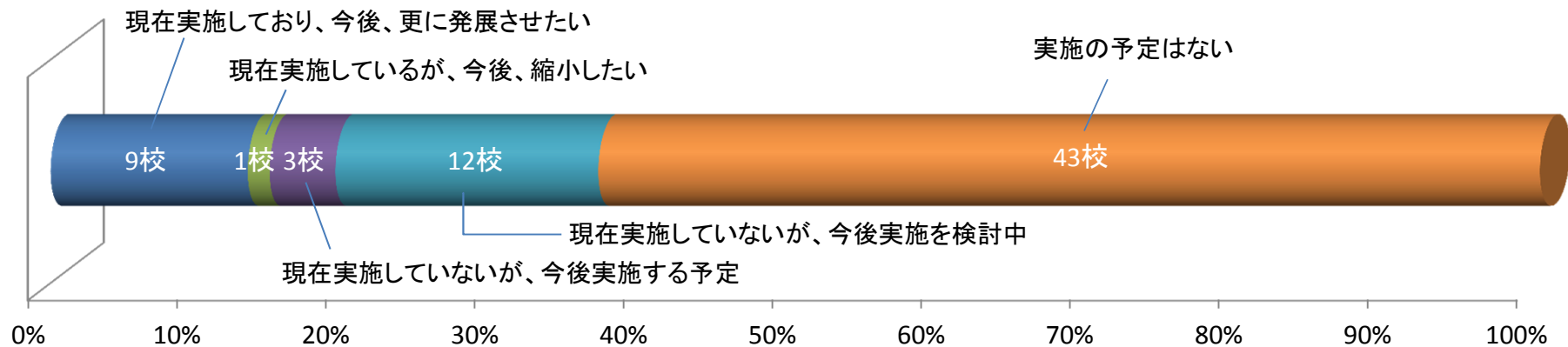


※ 自由記述については、回答内容を項目別にまとめているため、各項目の合計は回答校数と一致しない。

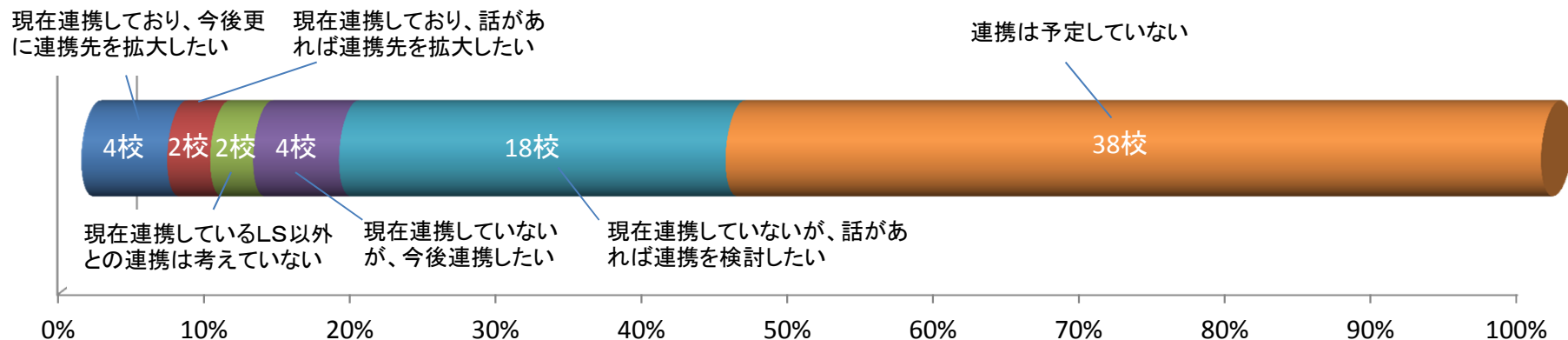
遠隔授業の実施に関する各法科大学院の意向

- ✓ 40%弱の法科大学院が、遠隔授業を実施、又は今後の実施を検討中。
- ✓ 45%程度の法科大学院が、他の法科大学院との連携、又は今後の連携を検討中。

● 今後の遠隔授業の実施について(N=68)



● 今後の他の法科大学院との連携の可能性(N=68)

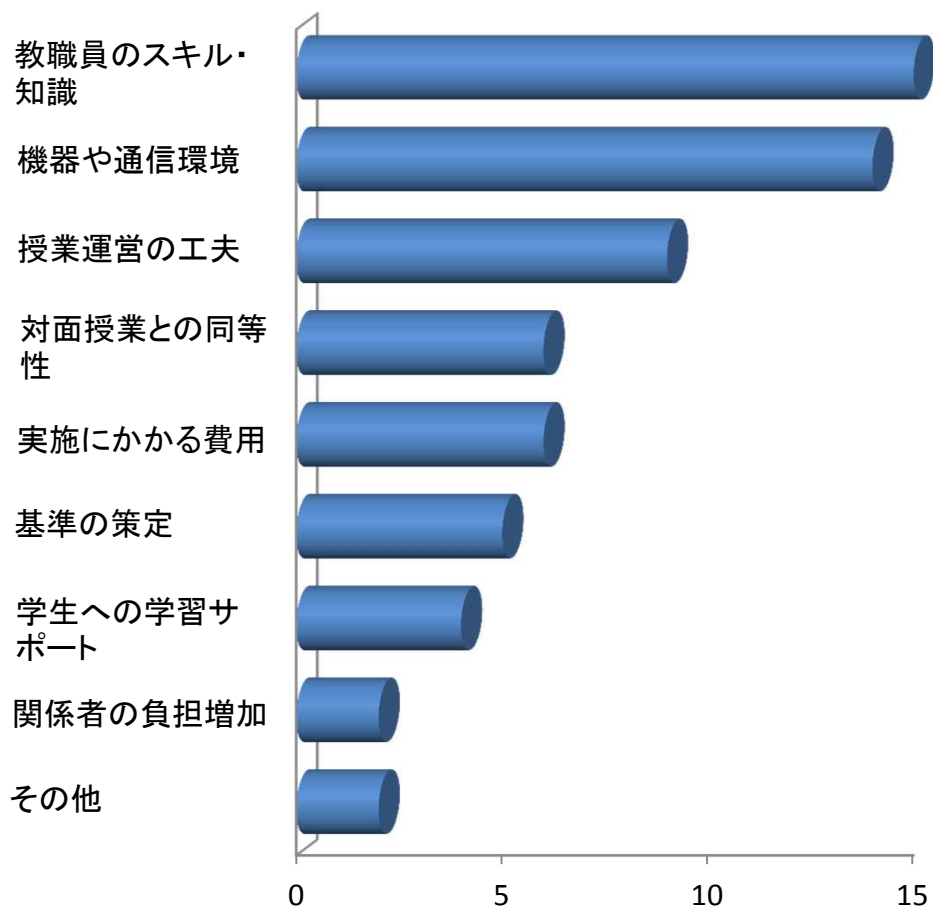


遠隔授業の普及に当たってのハードル

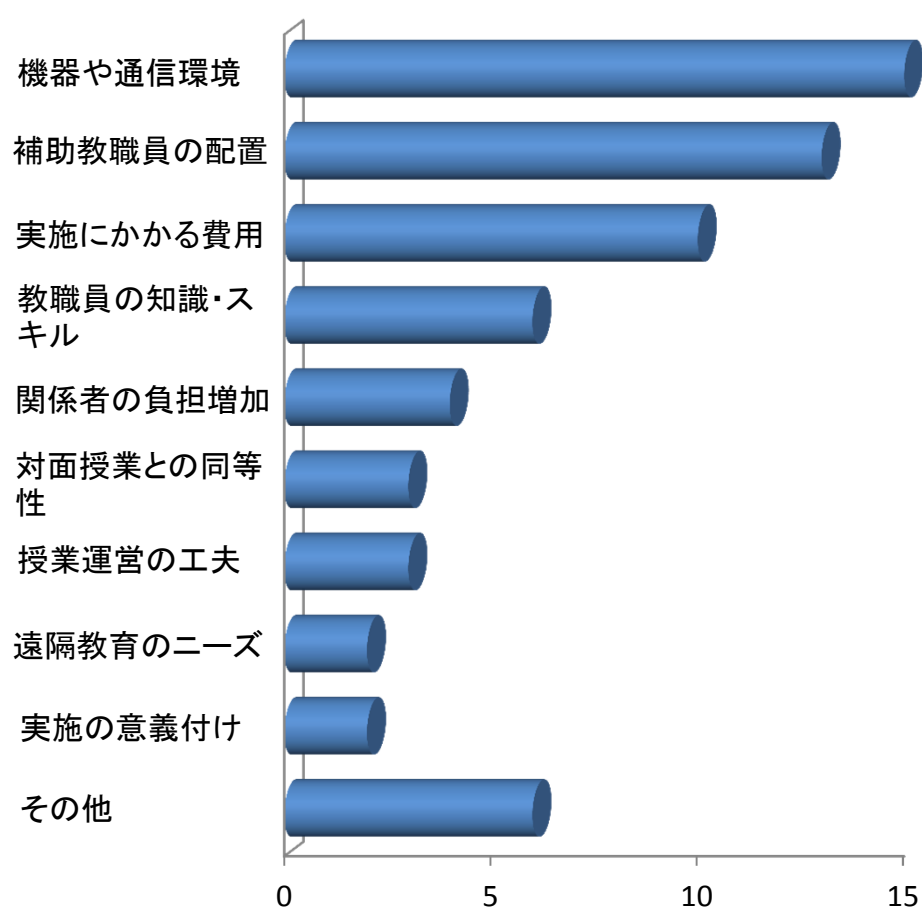
- ✓ 機器や通信環境に関する意見が教員・職員ともに多く見られた。
- ✓ スキル・知識や授業運営・教育効果に関する意見は教員に、補助教職員の配置や実施費用に関する意見は職員に多く見られた。

● 遠隔授業の本格的な普及のために何が必要と考えるか(N=54) 任意回答・自由記述

【教員からの意見】



【職員からの意見】

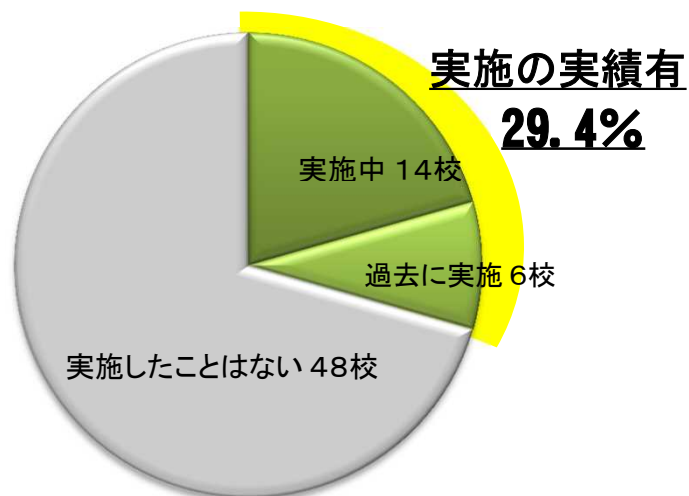


※ 自由記述については、回答内容を項目別にまとめているため、各項目の合計は回答校数と一致しない。

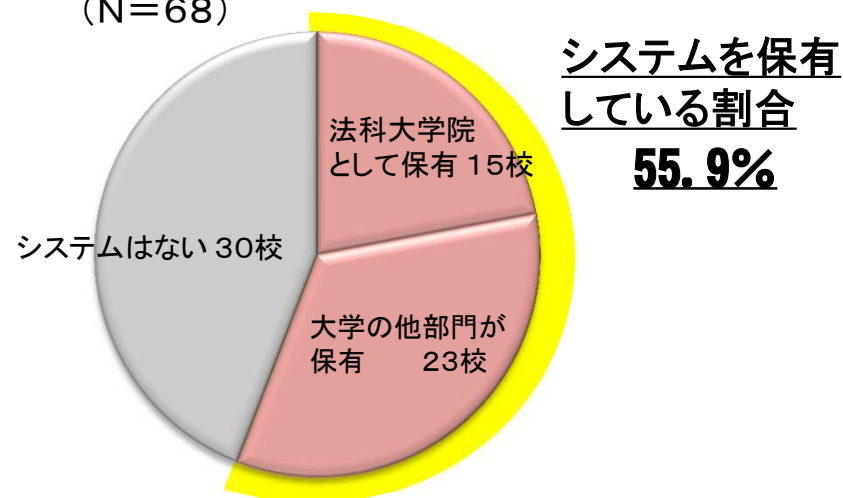
録画授業等のオンデマンド配信の実施状況について

- ✓ 全体の約3割の法科大学院が、これまでに録画授業等のオンデマンド配信を実施。
- ✓ 実施校の多くは、授業の予習・復習、授業の欠席フォロー、有職社会人等への学修支援の整備ためにオンデマンド配信を活用。

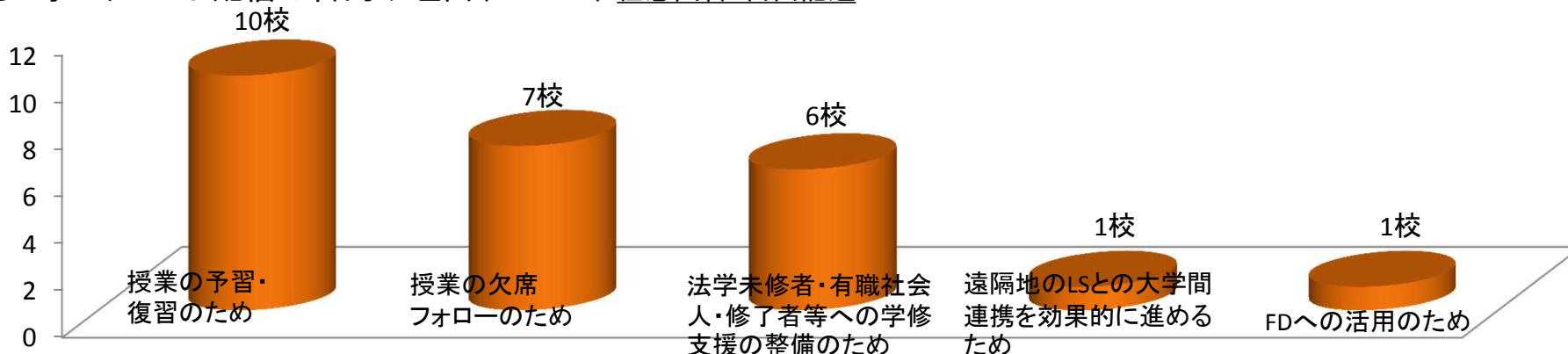
● オンデマンド配信の有無 (N=68)



● オンデマンド配信のためのシステムの保有の有無 (N=68)



● オンデマンド配信の目的や理由 (N=20) 任意回答・自由記述

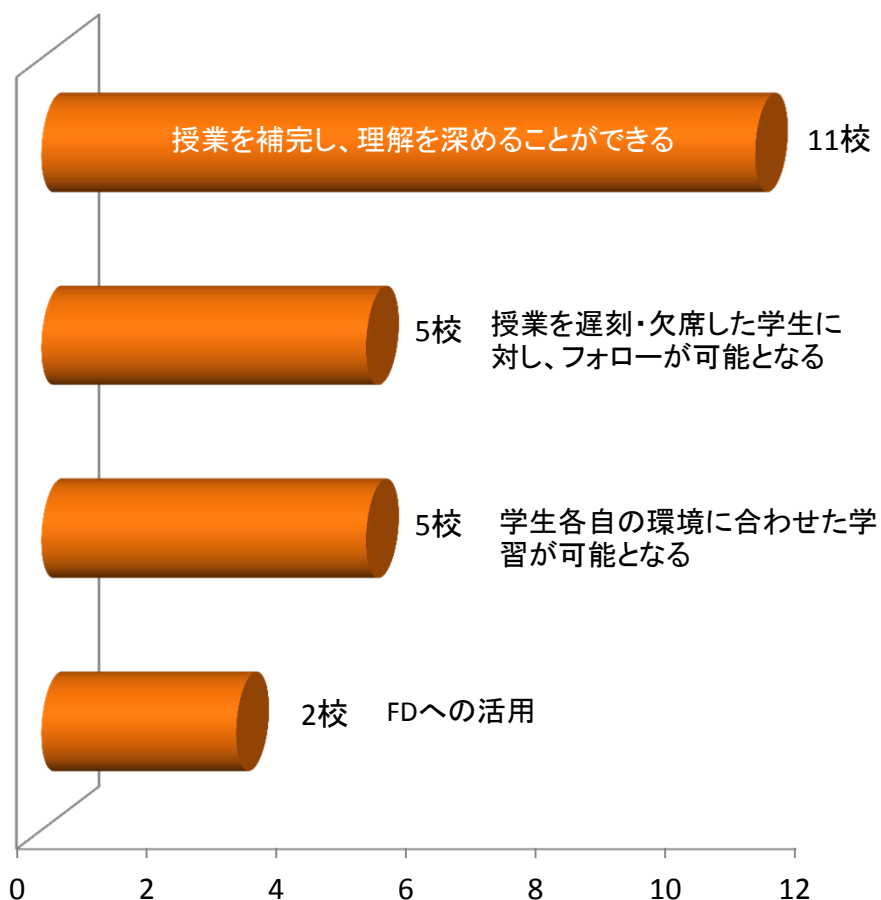


※ 自由記述については、回答内容を項目別にまとめているため、各項目の合計は回答校数と一致しない。

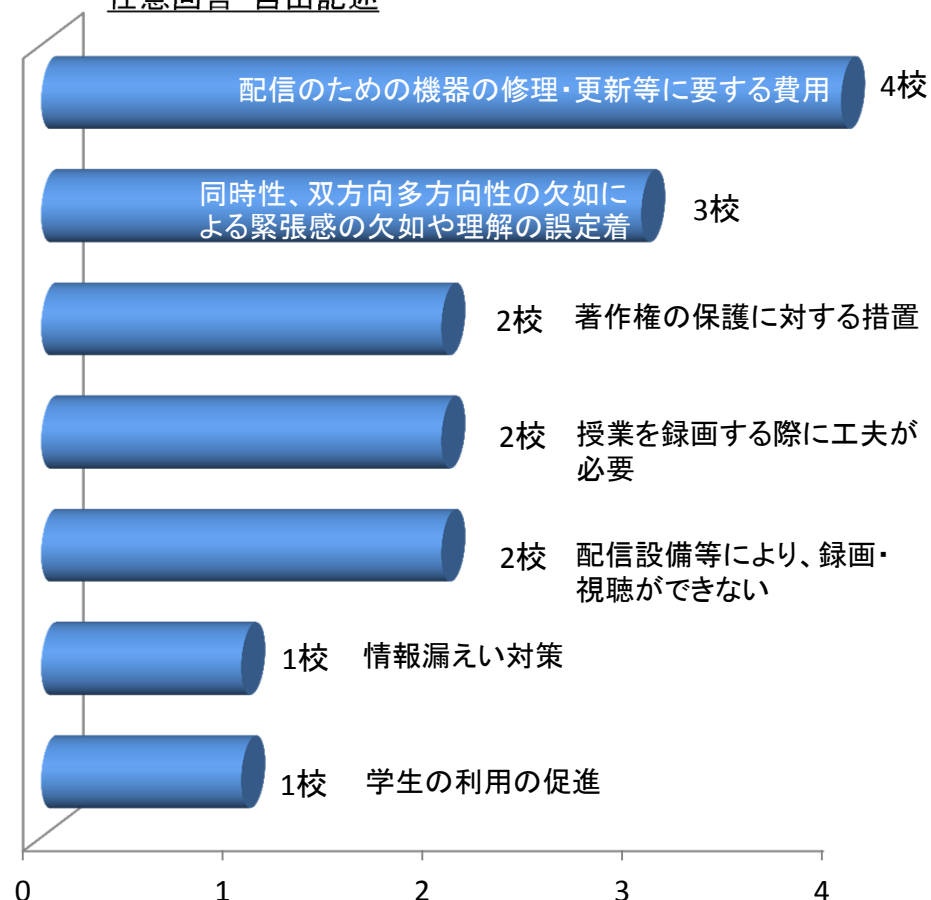
録画授業等のオンデマンド配信の利点と課題について

- ✓ 録画授業等をオンデマンド配信する利点として、多くの法科大学院が、授業の補完や遅刻・欠席フォロー、学生各自の環境に合わせた学習コンテンツの提供のために実施。
- ✓ 一方、配信に要する費用、同時性、双方向多方向性の欠如による緊張感の欠如や理解の誤定着などに関する課題が挙げられた。

● オンデマンド配信の利点 (N=19) 任意回答・自由記述



● オンデマンドの配信の問題点・改善点 (N=13) 任意回答・自由記述

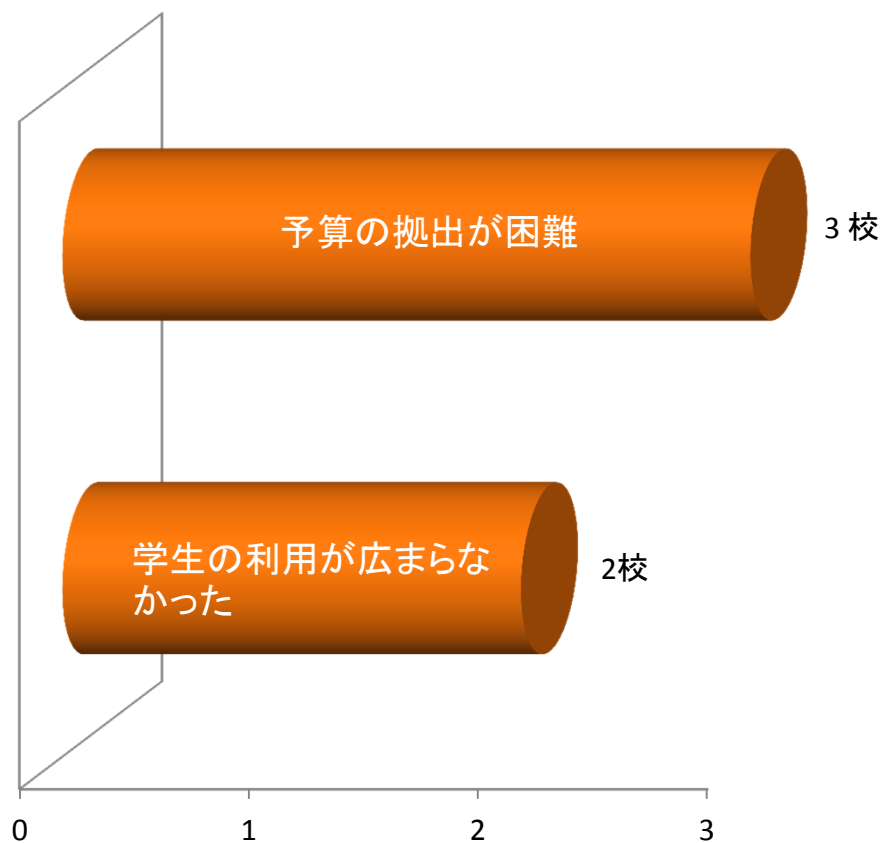


※ 自由記述については、回答内容を項目別にまとめているため、各項目の合計は回答校数と一致しない。

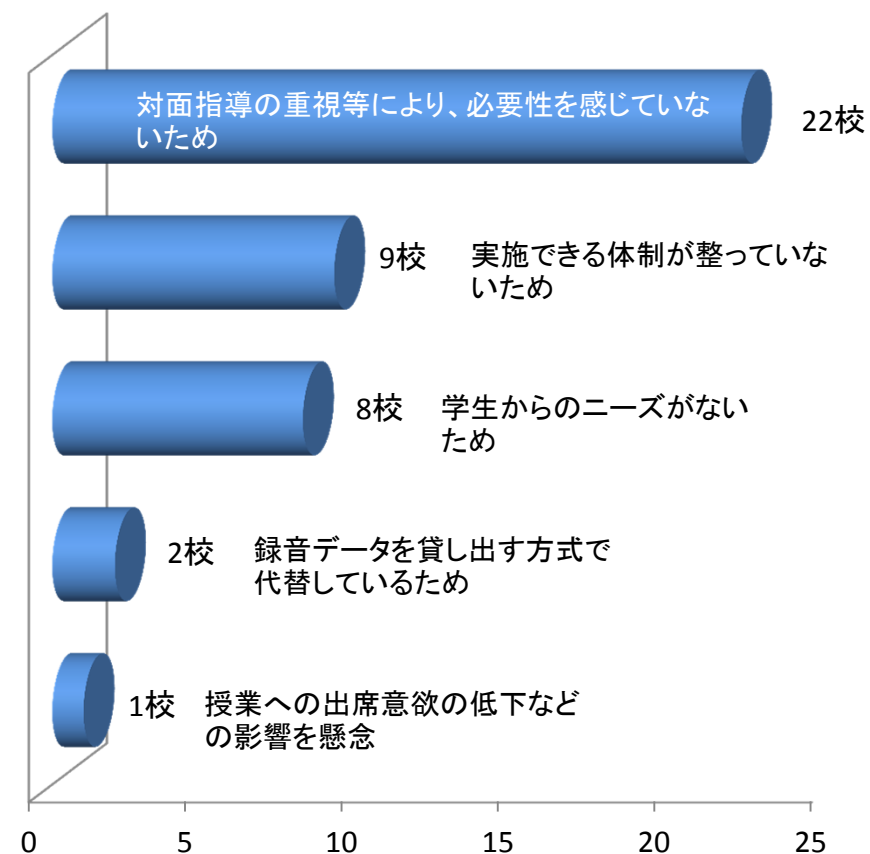
録画授業等のオンデマンド配信を止めた理由・実施しない理由について

- ✓ オンデマンド配信を止めた理由としては、配信にかかる費用が拠出できなくなったこと、学生の利用が広まらなかったことの2点が挙げられた。
- ✓ オンデマンド配信を実施しない理由としては、多数の法科大学院が、対面指導を重視し、その必要性を感じていないと回答している。

● オンデマンド配信を止めた理由(N=4) 任意回答・自由記述



● オンデマンド配信を実施しない理由(N=39) 任意回答・自由記述

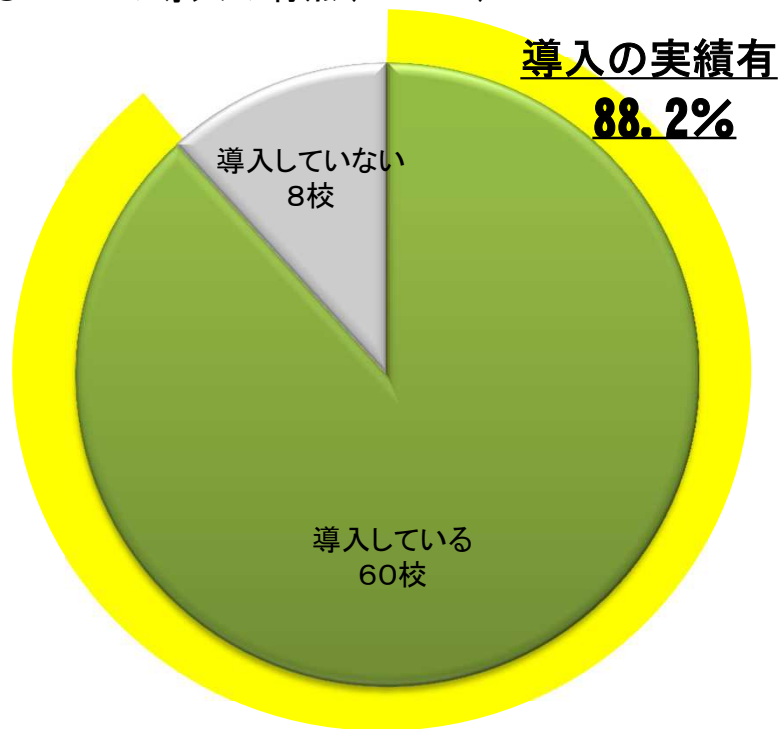


※ 自由記述については、回答内容を項目別にまとめているため、各項目の合計は回答校数と一致しない。

ラーニング・マネジメント・システム（LMS）の導入状況について

- ✓ 全体の約9割の法科大学院が、ラーニング・マネジメント・システムを導入。
- ✓ 主に、課題・レポートの提示、提出、回収やレジュメ・教材の配信など、授業運営に関する機能を使用している法科大学院が多い。

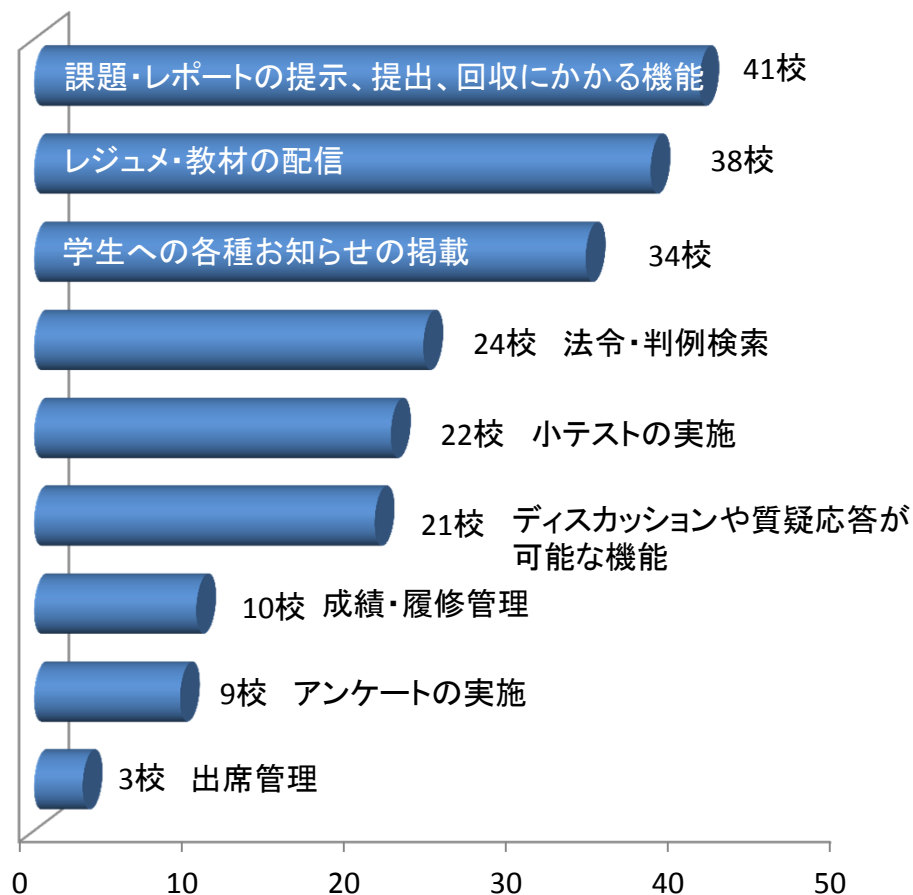
● LMSの導入の有無(N=68)



● LMSを導入していない理由(N=2) 任意回答・自由記述

- 少人数教育によりきめ細かい指導が可能であり、必要性があまり高くないため … 2校

● LMSの主な使用機能(N=60) 任意回答・自由記述

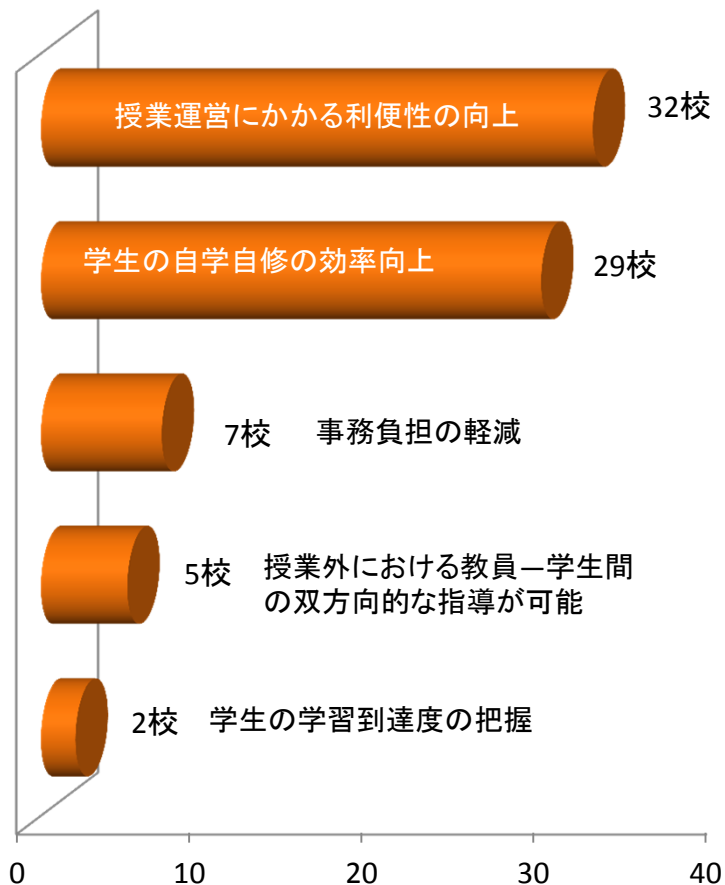


※ 自由記述については、回答内容を項目別にまとめているため、各項目の合計は回答校数と一致しない場合がある。

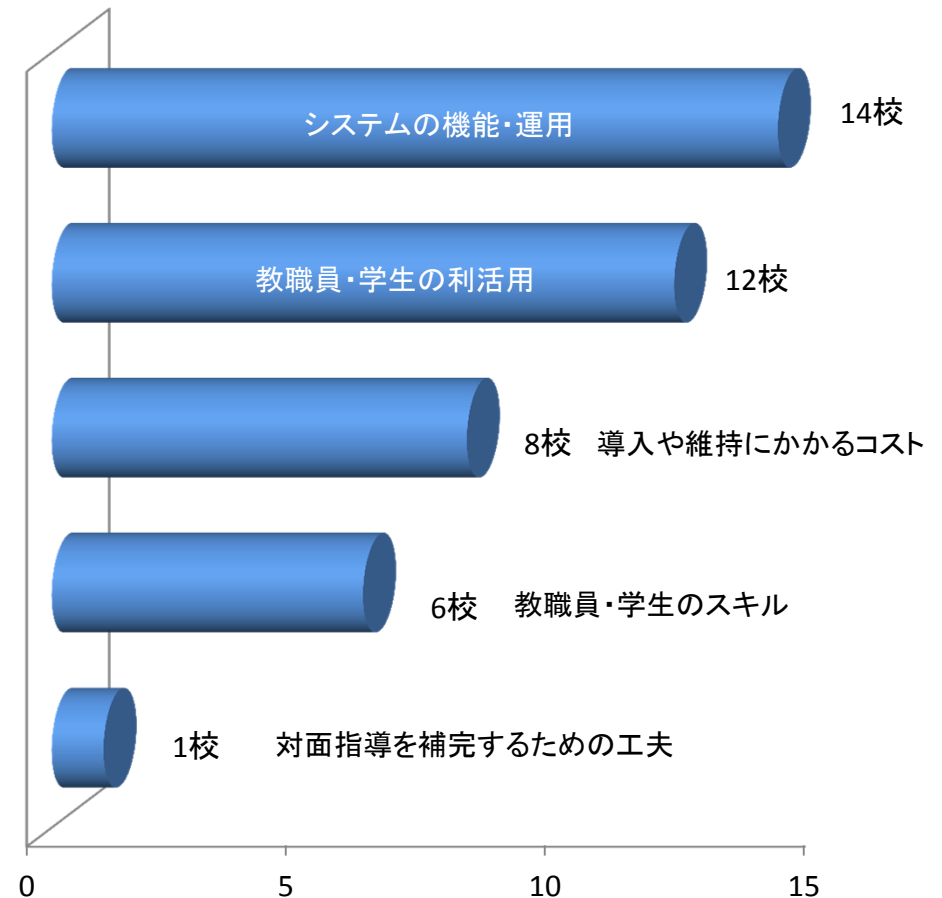
ラーニング・マネジメント・システム（LMS）の利点と課題について

- ✓ LMSを導入する利点として、多くの法科大学院が、授業運営にかかる利便性の向上、学生の自学自修の効率向上の2点を挙げている。
- ✓ 一方、課題として、LMSそのものの機能・運用に関する意見や、教職員・学生の利活用に関する意見が多く挙げられている。

● LMSの利点(N=57) 任意回答・自由記述



● LMSの問題点・改善点(N=40) 任意回答・自由記述



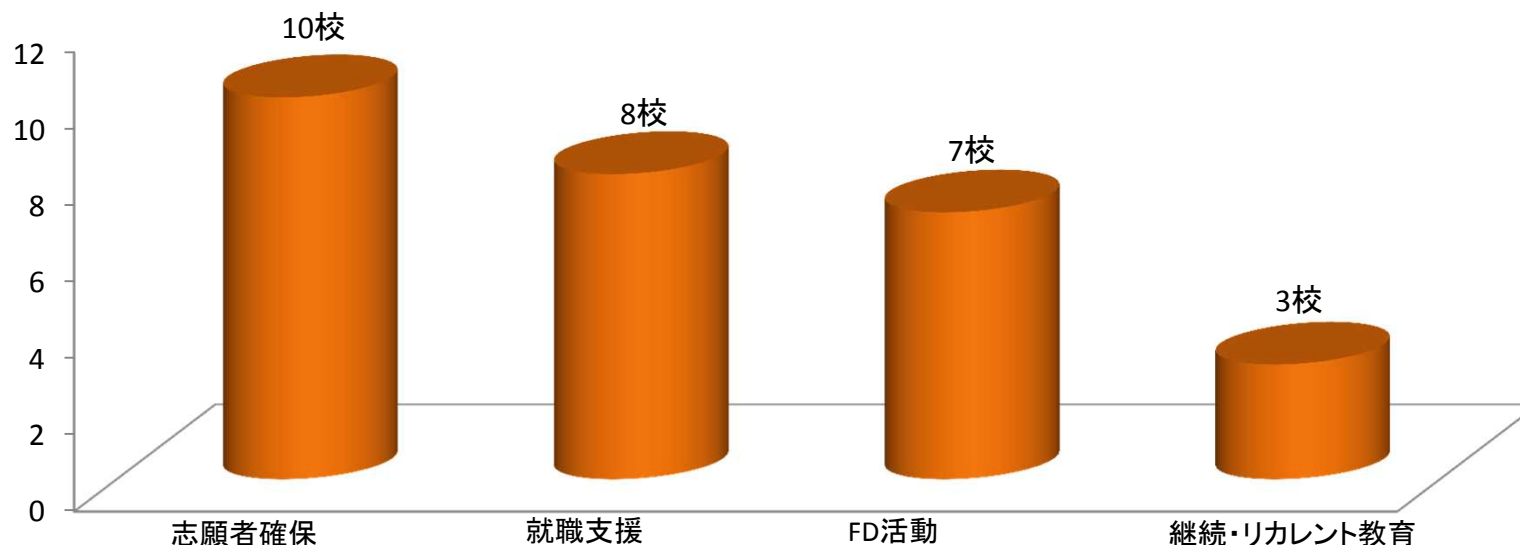
※ 自由記述については、回答内容を項目別にまとめているため、各項目の合計は回答校数と一致しない。

遠隔授業、学修支援以外の場面におけるICTを活用した取組について

【活用例】

- ✓ 志願者確保・・・遠隔授業システムを利用し他の大学法科大学院の入試説明会・個別相談会を実施。
- ✓ 就職支援・・・修了者専用のLMSを設け、求人案内など就職活動に資する事項を掲載。
- ✓ FD活動・・・自室に在席しながら、他の教員の授業参観を実施。
- ✓ 継続・リカレント教育・・・リーガルレカレント研究会をはじめとする各種の研究会等において、活用。

● 遠隔授業、学修支援以外の場面におけるICTを活用した取組(N=23) 任意回答・自由記述



※ 自由記述については、回答内容を項目別にまとめているため、各項目の合計は回答校数と一致しない。